

## 保育士修学資金

## 潜在保育士再就職準備金貸付申請書兼利用計画書

申請日 令和 年 月 日

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会長 様

申請者（自署） 郵便番号

住 所

電話番号

携帯番号

ふりがな

氏 名

印

生年月日

年

月

日

保育士修学資金（潜在保育士再就職準備金）の貸付けを受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。また、個人情報の取扱いに関する事項（裏面記載）について同意します。

保育士登録日		年 月 日		
保育士業務経験	有 ・ 無	〈有の場合／保育士としての最終職歴〉		
		施設名 直近離職日 年 月 日		
新たな就職先	施設名	〒 —		
	所在地			
	施設・事業種別	職 種		
	雇用形態	<input type="checkbox"/> 正規職員 ※週_____時間勤務		
		正規職員以外 <input type="checkbox"/> 嘱託員 <input type="checkbox"/> 臨時職員 <input type="checkbox"/> 契約職員 <input type="checkbox"/> 派遣 <input type="checkbox"/> パート ※週_____時間勤務		
勤務開始年月日	年 月 日			

注1 「新たな就職先」は、実際に勤務する施設等について記入してください。なお、新たな就職先所在地の区域（県内の新潟市以外の市町村と新潟市内のいずれか）以外の地域で従事した場合、貸付金の返還となる場合があります。

注2 「施設・事業種別」は、手引き【別添1】の施設・事業種別を参考に記入してください。

注3 「雇用形態」は、該当に☑をしてください。なお、休憩時間を含まない雇用契約上の1週あたりの勤務時間（20時間以上）を記入してください。

借入希望金額 (万円単位)	計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧	万円 (20万円以内)
利用計画 (借入の目的)	① 保育所等への就職によって転居が伴う場合の転居費用	_____万円
	② 転居先の賃貸物件の借りに伴う礼金や仲介手数料	_____万円
	③ 保育所等で使用する被服費	_____万円
	④ 保育所等の勤務に復帰するに当たり研修等を受けた際の研修費用	_____万円
	⑤ 保育所等への通勤に要する移動用自転車等の購入費	_____万円
	⑥ 申請者の子どもが保育所等を利用する際に必要となる費用	_____万円
	⑦ 子どもの預け先を探す際の活動に必要な費用	_____万円
	⑧ その他 ( )	_____万円
貸付金の返還方法	1 月賦      2 半年賦	

※ 「利用計画（借入の目的）」①、②は、申請後に転居した場合は第7-②号様式「氏名・住所変更届」と住民票の提出が必要となります。

## ○連帯保証人 (本人が自署のこと)

申請者が保育士修学資金（潜在保育士再就職準備金）の貸付を受けたときは、当該貸付を受けた修学資金の返還について、連帯保証人として申請者と連帯して債務を負担します。

また、個人情報の取扱いに関する事項（下記）について同意します。

## 【連帯保証人】 独立した生計を営む者

※本修学資金の借受人又は他の申請者や借受人の連帯保証人となっていない者に限る

ふりがな 氏 名 (年齢)			
	(満 歳)		
申請者との続柄		直近の月収 (税込)	円
住所・電話番号	〒 電話番号 / 携帯番号		
職業及び勤務先	【職 業】 ①会社員 ②自営業 ( ) ③その他 ( ) 【勤務先】 電話番号		

## 個人情報の取扱いに関する事項

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（以下「本会」という。）が実施する「保育士修学資金貸付事業」（以下「本事業」という。）における個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づいて、本会「個人情報保護規程」により運用します。

## 記

- 1 本事業の円滑な実施を図るため、取得した個人情報は貸付・返還の状況について正確に把握することを目的として適正に利用します。
- 2 本事業において個人情報を利用する場合は、利用目的の範囲内において本会の本事業担当者が利用することを原則とします。  
ただし、本事業の目的を達成するために必要な範囲において、養護施設、就労先、社会福祉協議会、新潟県及び市区町村行政機関、各金融機関、その他関係機関等の第三者に対して個人情報を提供し、第三者から個人情報を取得し、また、第三者と個人情報を共有することがあります。
- 3 本事業を通じて取得した個人情報については、本人の同意なく、本事業の目的以外に利用すること、及び上記2による場合を除き、第三者への提供は行いません。  
ただし、以下の場合に限り、あらかじめ同意を得ることなく、本事業目的以外の利用、第三者への提供を行うことがあります。
  - ・弁護士法に基づいた弁護士による照会に回答する場合など法令に基づく場合
  - ・火災・災害など緊急時で、人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合
  - ・税務署からの照会、警察・検察からの捜査協力依頼による場合
- 4 本事業利用に関わる個人情報については、書面及び情報システムにつながつたコンピュータに入力し、個人データとして本事業担当者の管理の下に厳正に保管・利用します。

## 【添付書類】

申 請 者	<input type="checkbox"/> 「雇用（内定）に関する証明書」（第1-②号様式） <input type="checkbox"/> 保育士証の写し <input type="checkbox"/> 住民票（申請日から3カ月以内でマイナンバー記載なしのもの）
連帯保証人	<input type="checkbox"/> 収入を証明する書類（所得課税証明書(市町村発行)）